

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計				事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	企画費
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-
中事業	12	主要な取り組み	—							
小事業	14	長良川鉄道経営安定支援事業		目標年度	令和6年度					



イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	長良川鉄道は、元々赤字路線で廃線を検討されていた国鉄越美南線を引き続き沿線住民の重要な移動手段として、昭和61年から第3セクター方式で存続している市民鉄道である。しかし、少子高齢化や車社会の進展により、年々利用者が減少している。さらにコロナ禍により利用者の減少が著しく、収益減少により経営が悪化しているが、コロナ禍も落ち着き、通学を始め、通勤や観光などの利用も回復しつつあり、今もなお沿線住民や観光客などの貴重な広域移動手段となるため、多くの皆さんの日常生活を支えるとともに、沿線の賑わい創出にも大きく寄与する公共交通として、今後も存続させていく必要がある。				
	事業目的	(１)対象 長良川鉄道、鉄道利用者 (２)目的 国、県、沿線市町、住民などが連携し、利用促進を図るとともに、長良川鉄道の経営を支援することで、長良川鉄道の安定した経営を図り、安心安全な住民の移動手段を確保・維持し、長良川鉄道を地域の安定した基幹交通機関として定着・存続させる。				
	事業概要	○財政支援及び利用啓発事業の実施 ・長良川鉄道が実施する企画事業のPRを実施（市広報・HP等への掲載）する。 ・長良川鉄道の利用促進を推進する。 ・岐阜県及び沿線市町（美濃加茂市、富加町、関市、美濃市、郡上市）などからの出資を受け設立された第三セクターで運行されている長良川鉄道（越美南線）を「市民鉄道」として、国、県などとの協調補助として財政支援を実施する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	47,000	58,628	56,022	58,544	
	決算額	46,360	53,872	44,121		
	年間の事業に要する時間 (正職員/正職員以外)	978 / 435				

実

績



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 6,000千円 鉄道施設老朽化対策事業費補助金 6,971千円 鉄道施設維持修繕事業費補助金 13,370千円 経営安定対策費補助金(経営損失補てん他)17,783千円				
	効果	沿線市町や国、県が協調して経営を支援することで、年間332,000人の通学や74,000人の通勤の他、267,000人の観光客等の移動を支えている。また、老朽化が進む施設の改良や修繕、車両の更新なども可能となり、これにより運行の安全性や利便性を維持し、多くの皆さんの広域的な移動を支える公共交通として、その役割を果たしている。				
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	継続的に行っている紙媒体での観光列車の案内や割引サービスの周知などの他、新たに市内の園児の協力を得て、ぬり絵を作成し車内に掲示するとともに、これをPR動画として編集してWEB上に公開するなど、多様な手法を活用し、より多くの方に長良川鉄道への関心や親しみを抱いていただき、利用を高めるよう努めている。				
	実績からR05年度の 事業の方向性	まだコロナ禍の影響が残る中、コロナ禍以前の利用まで回復することは難しいが、次第に利用が戻ってきており、通勤、通学を始め、観光での利用も回復傾向となっている。今後、インバウンドの回復にも期待しつつ、継続的な利用促進に努め、さらに利用が高まるよう努めていく。				
		引き続き沿線市町などによる支援を行い、運行の維持を図る。また、施設老朽化などにより、将来の維持経費がさらに膨らむことが見込まれているため、これまでに維持経費の将来試算やいかに運行の見直しを行うかなどの議論を進めてきた。これを、継続するとともに、さらに検証や協議を重ね、より具体的な見直しへの取組へつなげていく。				



アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	市広報・HP等によるPR等情報 発信件数	目標値	10	10	10	10
		実績値	12	11	13	



アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	利用者数の維持（人）	目標値	760000	760000	760000	760000
		実績値	540784	583427	717480	

令和４年度 事業評価書

令和4年度事業計画書				事業主体		04200000		市民協働部 まちづくり		
会計区分	01	一般会計		款項目	02	総務費	01	総務管理費	07	市民まちづくり推進費
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	K P I	-			目標値	-	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業							
中事業	35	主要な取り組み	—							
小事業	01	古民家活用交流促進事業		目標年度	令和6年度					

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	里山の地域資源が活用されず、里山が荒廃してしまっている。美濃加茂市の山間地域の多くはかつて里山であり、資源が豊富にあるため、里山資源の活用とその価値を高める必要がある。 また、里山が荒廃することにより、地域に対する良いイメージや愛着、アイデンティティの形成につながらないことが考えられる。				
	事業目的	(1) 対象 古民家（旧櫻井邸：伊深町）、地域内外の住民、民間事業者 (2) 目的 寄附を受けた旧櫻井邸を、将来的に里山地域への移住定住促進や里山、古民家活用を通じた関係人口の創出に繋がる施設として活用することを目指す。 この施設の可能性を見出すため、伊深（里山）地区の特性を活かし、地域住民をはじめとする地域内外の人を巻き込んで、ワークショップ等を展開する。 そのため、危険回避の改修を行い、里山体験のプラットフォームとしての可能性を見出すため、古民家の利活用の可能性の拡大、里山地域のくらしの伝承や移住定住を推進する。				
	事業概要	・改修した蔵を活用できる事業者を募集し活用を通して地域の魅力を発信する。 ・建物の修繕工事の実施 経年劣化による危険な状態を回避するため、随時母屋の修繕工事を実施する。 ・施設を活用したワークショップの実施 当該施設を活用した古民家の管理や修繕等に関する知識や技術、里山のくらしを知る体験や聞き書きなどを、ワークショップを通して普及する。 ・具体的な活用、運営方法の検討 ワークショップや企業へのPR等を行い、当該施設に関心のある方を増やし、今後の施設の活用や運営について検討する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	6,397	25,389	7,478	46,948	
	決算額	6,359	24,784	7,475		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,955 / 180				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	人材育成や関係人口創出のWS開催数（回）	目標値	2	5	5	8
		実績値	5	5	7	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	交流人口及び関係人口	目標値	50	50	80	80
		実績値	50	111		



実
績

実 績	・地域資源を活用したワークショップ等実施 ・運営事業者を決定 ・庭木の剪定、ブロック塀の撤去
効 果	里山地域の活力となり、里山の景観の維持、文化の継承に繋がる。 里山地域での経済循環及び、産業の創出が期待される。 地域への愛着やアイデンティティが形成されることで、担い手の流出を抑制し、対外的にも魅力的な地域となることで交流人口や関係人口、移住者等、担い手の確保に繋がる。



評
価
分
析

活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	これまで様々な実証実験を行うなかで、実施事業の方向性や方針が明確になったことや、様々な事業者とのネットワークが構築できたことで、事業実施が効率的に実施できた。 また、財源の不足を、クラウドファンディング型ふるさと納税や、助成金等を活用し、補えたことで目標値を達成できたと考えられる。
K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	活動指標が、KPIに直結するということが、単発では無く、継続した講座等を多く実施できたことが挙げられる。 また、これまで関係性をつくってきた参加者情報を蓄積しており、イベント情報等をニーズがあるマーケットに確実に届けることができることで、効率的に参加者を確保できていると考えられる。
実績からR05年度の 事業の方向性	R5年度からは民間の運営事業者が施設を運営していくこととなっているが、これまで実施してきたノウハウや情報を共有し、運営事業者のリソースを最大限に活かし事業を実施していく。 また、運営事業者以外の民間事業者や、地域住民等と関わりを持ちながら、相乗的な効果を生み出せるような運営を行う。

令和４年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計					事業主体	04200000	市民協働部 まちづくり		
大事業	61	6つのまちづくり宣言	—	款項目	02	総務費	01	総務管理費	12	諸費	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	K P I	-				目標値	-	
中事業	35	主要な取り組み	—								
小事業	02	自治会活動推進事業		目標年度	令和6年度						

イン プ ット	事業実施の 背景にある課題	異常気象による大雨やそれに伴う河川の氾濫や土砂崩れ、東南海地震等の災害や食糧危機、国際情勢の変化など、今後様々な課題が危惧されている。戦後の経済発展と共に行政サービスや民間サービスなどが充実し、地域で支え合わなくても生活できるようになってきたことで、自治コミュニティの崩壊や自治意識の低下が顕著であり、先述した行政だけでは乗り越えられない課題に直面した際のリスクが大きい。また、自治意識及び自治力の低下により行政負担が増加しとコストが見合わなくなっている。自治会活動が行政からの依頼等、形式的な事業が多くなり、地域住民の自発的活動の喪失、自治会活動の形骸化が顕在化している。				
	事業目的	（１）対象 自治会 （２）目的 自治会活動が、地域住民の融和と自立した住民自治の維持、向上に繋がるよう、市から交付金や必要品の交付、情報の提供等の支援を行う。デジタル掲示板等のデジタルツールを活用し自治会活動の負担を軽減する。（実証実験）				
	事業概要	- 自治会に対する交付金、必要品等の交付及び保険加入による活動支援 - 自治連合会の運営及び研修会の支援 美濃加茂市自治連合会に対して、会議や研修等の活動を支援し、全自治会長を対象とした研修会において、諸手続きや担当窓口など必要な情報を提供する。 - 自治会のあり方検討会議の運営支援 自治会の課題解決を考える「自治会のあり方検討会議」を組織し、課題解決に向けた取り組みを支援する。 - サテライト拠点構築のためリモート業務や自治会回覧等のデジタル化に向けた実証実験を実施する。				
	事業費（千円）	R02	R03	R04	R05	R06
	予算額	21,515	18,495	22,742	19,988	
	決算額	18,742	16,279	22,510		
	年間の事業に要する時間 （正職員/正職員以外）	1,501 / 359				

アウト プ ット	活動指標（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	自治会活動を支援する取り組みの実施件数(件)	目標値	6	7	7	
		実績値	6	4	5	

アウト カ ム	K P I（単位）	R02	R03	R04	R05	R06
	自治会に加入して良かった（市民満足度調査結果“良かった”＋“どちらかと言えば良かった”の計）（％）	目標値	84	85	86	
		実績値	79.8	75.4	76.2	



実 績	実 績	- 自治会長へ自治会ハンドブックを配布 - 自治会長アンケートの実施 - 自治会が実践的に行う地域課題解決に向けた支援及び情報の共有（５自治会） - 自治会回覧板デジタル化に係るアンケート実施 - 自治会長研修会の実施 - 自治会への依頼事項見直しスケジュールの作成
	効 果	- 交付金、必需品等の交付及び保険加入による活動支援効果的に自治会活動を行うことができる。 - 自治連合会の運営及び研修会の支援 - 自治連合会において、自治会長会長の繋がりをつくることで、良い事例などの情報共有や、ネットワークを構築することができ、研修会により、自治意識の向上や自治コミュニティの重要性の理解を促すことができる。 - 自治会のあり方検討会議の運営支援 - 地域課題解決に向けた自主的、自発的な活動を行政が支援しながら、自治会が実践することで、活動できる人材の育成と、実践した内容を事例として共有することができる。



評 価 分 析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	自治会の在り方検討会議として4件、自治会解散に関わる支援を1件実施した。自治会の在り方検討会議は実践的な活動支援を今年度初めて実施したこともあり、試験運用的に取り組んだため、事業を運営するための協議や調整に時間を要したことや、この事業に関わることのできる人員に限界があることで、4件という結果となった。活動指標とKPIの関係にミスマッチがあり、KPIの目標値に寄与できるものでは無かった。来年度から「自治会活動を支援する取り組みの実施件数に変更する。
	K P I 分析 目標値の達成 ・未達成要因	活動指標とKPIの関係にミスマッチがあり、KPIの目標値に寄与できるものでは無かった。来年度から「自治会等のコミュニティが重要だと思う」の計（自治会長アンケート）に変更する。
	実績からR05年度の事業の方向性	住民自治を再構築するためには、住民自身の考え方を変える必要がある。しかし、目の前の課題も積算している現状もある。そのため「地域コミュニティの重要性・必要性を理解してもらおう」という人材育成と、「地域（自治会）と一緒に地域課題の解決をしていく」という実用的な成果の二つの軸で事業を実施していく。また、そのような本質的な自治会活動に注力できるよう、行政側から自治会に依頼している形式的な負担を軽減するなどの措置も講じる。